

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名：京丹波町

1. 平成26年度 行財政改革推進計画について【総括表】

計画の概要等	背景	急速な少子高齢化の進展や地域産業の停滞などに伴い、国の社会経済情勢はかつてない厳しい状況にある。 本町においては、歳入面では税収の落ち込み等により地方交付税に依存せざるを得ない状況であり、今後ますます増加していく社会福祉費等の医療扶助費をはじめ、病院や介護保険等の社会保障に係る特別会計、また水資源や環境対策に伴う上下水道事業特別会計への繰出等、今後増大する財政需要に対応できるだけの財源確保対策について苦慮している状況である。		
	必要性	本町においては、総合計画の掲げる「人のぬくもりとふれあいが奏でる躍動のまち」の実現に向け、「京丹波町行政改革大綱」を策定する等、数値目標や基本方針を定め、積極的な行財政改革に取り組み、一定の成果が現れているところである。 しかしながら、本町の歳入は合併特例期間によって一時的に増加している普通交付税に支えられており、合併特例期間の終了後においても安定的かつ健全な行財政運営を実現するためには、さらなる行財政改革の推進が必要である。		
	概要	本町の総合計画に掲げる「人のぬくもりとふれあいが奏でる躍動のまち」の実現に向け、本町が抱えるさまざまな課題や多様化した住民ニーズに対応するため、以下のとおり、行財政改革に取り組むものとする。 ・道路橋梁維持管理事業 ・町有施設空調機器等改修事業 ・学校等教育施設改修事業		
	効果	行財政改革への取り組みにより、行政コストの削減と財政健全化を図りながら、行政サービスの向上を図ることが可能となる。 道路橋梁維持管理事業及び学校等教育施設改修事業においては、施設機能の維持・向上を図るとともに、できるだけ早期に修繕することにより、老朽化の進行を防止し、施設の長寿命化を図り、修繕費等の維持経費の軽減を図る効果を見込んでいる。 町有施設空調機器等改修事業においては、施設機能の維持向上を図るとともに、電気代等ランニングコストの軽減を図る効果を見込んでいる。		
平成26年度行財政改革推進計画に伴う事業実績による行革効果について				
事業分類	事業名・実施項目	取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	行革効果（単位：人・千円等）
小規模市町村支援	道路橋梁維持管理事業	町道における各区等からの要望箇所について、危険性、緊急性等勘案しながら、優先順位を決めて順次修繕を実施した。	道路改修工事 81箇所	8,000千円/年
	町有施設空調機器等改修事業	故障した町有施設の空調機器の修繕を行い、施設機能の維持とランニングコストの軽減を図った。	空調機器改修工事 6箇所	250千円/年
	学校等教育施設改修事業	学校等教育施設の計画的な改修を行い、老朽化の進行の防止と施設の長寿命化を図った。	教育施設改修 23箇所	132,000千円/年
広域連携事業支援				

（記載要領）

1 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。

2 「主な実績数値（出来高数値等）」、「行革効果」については、出来るかぎり数値化した客観的な指標を記載すること。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

京丹波町

2. 平成26年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について

【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分		事業名・実施項目	
小規模市町村支援枠		道路橋梁維持管理事業	
事業着手前			
課題・現状	町道は、住民の最も身近な生活道路であり、子供や高齢者等が通行することも多いため、安心・安全に利用できる機能を維持する必要があるが、舗装や付帯する構造物が損傷している箇所が多数存在しており、厳しい財政事情からその全てに対応することができず、住民からの要望も絶えることがない状況である。		
事業概要	町道において、舗装や付帯する構造物が損傷している箇所が多数存在しており、住民からの要望も絶えることがない状況である。各区等からの要望箇所について、危険性、緊急性等勘案しながら、優先順位を決めて順次修繕を実施する。		
期待される事業効果等	・事故を未然に防止し、安全安心な生活道路としての機能を維持することができる。 ・できるだけ早期に修繕することにより、老朽化の進行を防止し、施設の長寿命化を図り、修繕費等の維持経費の軽減につなげることができる。 ・交通環境が向上することで、通学等の子育て環境の向上や地域交流の活発化が図られ、総合計画の掲げる「人のぬくもりとふれあいが奏でる躍動のまち」の実現に資することができる。		
事業実績			
取組状況	町道において、舗装や付帯する構造物が損傷している箇所が多数存在しており、住民からの要望も絶えることがない状況である。各区等からの要望箇所について、危険性、緊急性等勘案しながら、優先順位を決めて順次修繕を実施した。		
主な実績数値 (出来高数値等)	【修繕箇所】 町道角広瀬線 町道須知水辺公園線 町道下村線 町道本庄野間線 町道弓谷線 町道笹尾中央線 他 工事請負費等 40,357千円		
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)	期待される事業効果が概ね計画通り達成された

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

京丹波町

2. 平成26年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分		事業名・実施項目							
小規模市町村支援枠		道路橋梁維持管理事業							
行革効果									
行革効果の考え方	①長寿命化改修を行わない場合 長寿命化改修を行わないことで、老朽化が進行し、5年後に大規模改修が発生するものと想定 簡易修繕経費4,000千円/年＋5年後の大規模改修経費80,000千円/5 ＝20,000千円/年 ②長寿命化改修を行う場合 今回長寿命化改修を実施することで、5年内の大規模改修が不要なものと想定 長寿命化改修経費40,000千円/5＋簡易修繕経費4,000千円/年＝12,000千円/年 ①と②の差額＝事業効果額 20,000千円/年－12,000千円/年＝8,000千円/年								
年度	H26	H27	H28	H29	H30				
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000				
本事業の実績額(b)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000				
行革効果(a)-(b)	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000				

(記載要領)

1 事業毎に調書を作成すること

2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

京丹波町

2. 平成26年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について

【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分		事業名・実施項目
小規模市町村支援枠		町有施設空調機器等改修事業
事業着手前		
課題・現状	町有施設の空調機器については、厳しい財政事情から早期の更新はできず、耐用年数を超えて長期間に渡り使用せざるを得ない状況であり、老朽化による故障等が頻発しているが、近年の猛暑や厳冬においては、施設機能の維持のために必要不可欠な設備であり、施設利用者等から早急な改善が要望されているところである。 また、近年、低炭素社会や省電力社会が推進されており、電力消費の激しい旧式の設備を最新設備に更新することにより、低炭素化と省電力化を図り、併せて電気代等のランニングコストの低減を図ることが期待されているところである。	
事業概要	故障した町有施設の空調機器の改修を行い、施設機能の維持と、ランニングコストの軽減を図る。 今回改修を行う施設はいずれも、教育施設や保育所、各種社会教育等行事の会場等として、常時使用する必要がある町の主要施設であり、多数の住民が来庁・来館するため、適切な維持管理・長寿命化対策が必要とされているところである。	
期待される事業効果等	・施設機能の維持と耐久性の向上や経年劣化の軽減等を図り、長寿命化の実現により更新費用の削減と平準化を図ることができる。 ・老朽化した空調設備等を最新の省電力機器に更新することにより、ランニングコストの軽減を図ることができる。 ・来庁・来館者が快適に施設を利用することができるようになることで施設利用者の増加が期待され、子育て環境の向上や社会教育事業の活発化により、総合計画の掲げる「人のぬくもりとふれあいが奏でる躍動のまち」の実現に資することができる。	

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

京丹波町

2. 平成26年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分		事業名・実施項目		
小規模市町村支援枠		町有施設空調機器等改修事業		
事業実績				
取組状況	故障した町有施設の空調機器の改修を行い、施設機能の維持と、ランニングコストの軽減を図った。			
主な実績数値 (出来高数値等)	【施設名】 役場サーバ室 京都・丹波食彩の工房 中央公民館 和知ふれあいセンター和室 他 空調機器等改修費 1782千円			
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)	期待される事業効果が概ね計画通り達成された	
行革効果				
行革効果の考え方	①機器改修を行わない場合 応急的な修繕にとどめた結果、継続的に軽微修繕が発生し5年後に大きな改修が生じるものと想定 軽微修繕費 100千円/年 5年後の改修費 1,782千円 1年あたり改修費(/5) 356千円/年 年間電気料金 300千円/年 合計 756千円/年 ②機器改修を行う場合 機器改修費 1,782千円 1年あたり改修費(/5) 356千円/年 年間電気料金 150千円/年 合計 506千円 ①と②の差額＝事業効果額 756千円/年－506千円/年＝250千円/年			

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

京丹波町

2. 平成26年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について

【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分			事業名・実施項目						
小規模市町村支援枠			町有施設空調機器等改修事業						
年度	H26	H27	H28	H29	H30				
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	756	756	756	756	756				
本事業の実績額(b)	506	506	506	506	506				
行革効果(a)-(b)	250	250	250	250	250				

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

京丹波町

2. 平成26年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について

【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分		事業名・実施項目
小規模市町村支援枠		学校等教育施設改修事業
事業着手前		
課題・現状	本町の学校等教育施設(5小学校・3中学校・1幼稚園)については、町合併後に統合等一定の再編整理を行い、耐震化への対応等も完了していることから、当面は建替えの予定は無く、長期的な使用を前提に、計画的な維持管理・長寿命化の取組を実施しているところである。 しかしながら、長期的な使用を実現するためには、施設の長寿命化対策と併せて、建設当初に想定されていなかった要求に対応するために、常時、施設の改良・改修を実施していかなければならない。	
事業概要	教育施設においては、近年、猛暑による熱中症の発生が危惧されており、各教室への空調機器の設置が標準とされつつあり、また、東日本大震災において、非構造部材(天井材、内装材、照明器具、窓ガラス、書棚等)による被害が多数発生したことから、建物本体のみにとどまらず、これら非構造部材も含めた耐震化が必須とされつつある状況である。 これら諸問題に対応し、施設の長期的な使用を可能とするため、平成26～28年度の3か年の計画で、町内全学校等教育施設において、空調機器の設置と非構造部材の耐震化に順次取り組むこととする。 またこれと併せて、計画的な長寿命化改修を行い、生徒の安心・安全の確保に努めるとともに、老朽化の進行の防止を図り、修繕費等の維持経費の軽減につなげるものである。	
期待される事業効果等	・老朽化の著しい教育施設の改修を行い、生徒等の安心・安全の確保を図ることができる。 ・老朽化の進行の防止と施設の長寿命化を図り、修繕費等の維持経費の軽減を図ることができる。 ・教育施設の充実を図ることにより、教育環境が向上し、総合計画の掲げる「人のぬくもりとふれあいが奏でる躍動のまち」の実現に資することができる。	
事業実績		
取組状況	学校等教育施設の計画的な改修を行い、生徒の安心・安全の確保に努めるとともに、老朽化の進行の防止と施設の長寿命化を図った。	
主な実績数値 (出来高数値等)	【主な改修内容】 ・学校教育施設空調機器設置設計 ・学校教育施設非構造部材耐震化設計 ・長寿命化改修工事 工事請負費等 16,590千円	

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

京丹波町

2. 平成26年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分			事業名・実施項目							
小規模市町村支援枠			学校等教育施設改修事業							
	期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)	期待される事業効果が概ね計画通り達成された						
行革効果										
行革効果の考え方		①改修を行わない場合 改修を行わないことで、老朽化が進行する等の事由により、10年後に再建設費が発生するものと想定 (10年間の簡易修繕経費20,000千円＋再建設費3,000,000千円)/10＝302,000千円/年								
		②改修を行う場合 定期的な改修を計画的に実施することで、施設寿命を10年間延長するものと想定 (20年間の長寿命化改修経費400,000千円＋再建設費3,000,000千円)/20 ＝170,000千円/年								
		①と②の差額＝事業効果額 302,000千円/年－170,000千円/年＝132,000千円/年								
年度		H26	H27	H28	H29	H30				
本事業を行わなかった 場合に係る経費等(a)		302,000	302,000	302,000	302,000	302,000				
本事業の実績額(b)		170,000	170,000	170,000	170,000	170,000				
行革効果(a)－(b)		132,000	132,000	132,000	132,000	132,000				